

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第10期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社グリムス
【英訳名】	gremz, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 政臣
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番4号 天王洲ファーストタワー19階
【電話番号】	(03) 5769-3500
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 阿部 嘉雄
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番4号 天王洲ファーストタワー19階
【電話番号】	(03) 5769-3500
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 阿部 嘉雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期連結 累計期間	第10期 第3四半期連結 累計期間	第9期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	4,241,141	4,471,751	5,781,912
経常利益 (千円)	171,483	148,613	292,827
四半期(当期)純利益 (千円)	66,017	56,369	154,215
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	68,145	56,911	157,445
純資産額 (千円)	1,464,488	1,982,624	1,553,919
総資産額 (千円)	2,638,631	3,215,964	3,091,306
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.55	15.69	45.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.28	15.51	44.86
自己資本比率 (%)	55.0	61.2	49.8

回次	第9期 第3四半期連結 会計期間	第10期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.48	7.44

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 平成26年9月3日付で388,200株の第三者割当増資を行っております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、各種の経済政策や金融緩和による効果を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、個人消費の弱さや海外景気の下振れなど、不安定な要素を抱えております。

このような経済状況の中、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、スマートハウスプロジェクト事業において、住宅用太陽光発電システム等のエネルギー関連商品の販売や、4月より開始した再生可能エネルギーの開発、エネルギーコストソリューション事業において、電力基本料金削減コンサルティング、LED照明の販売及び4月より開始した電力料金の削減を目的とした電力の調達改善を行う代理購入サービスなど、創エネルギー、省エネルギー及び蓄エネルギーといったエネルギーに関連する様々な商品・サービスを提供し、電力自由化を見据えて積極的な事業展開を行ってまいりました。

以上の結果、第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高4,471百万円（前年同四半期比5.4%増）、営業利益146百万円（前年同四半期比12.4%減）、経常利益148百万円（前年同四半期比13.3%減）、四半期純利益56百万円（前年同四半期比14.6%減）となりました。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

なお、前連結会計年度において、新規事業の創出を行う事業をその他事業として区分していましたが、第1四半期連結会計期間より「インキュベーション事業」として報告セグメントに区分しております。

〔スマートハウスプロジェクト事業〕

スマートハウスプロジェクト事業につきましては、九州地方・中国地方での地域中核店舗となる「京セラソーラーFCイオンモール福岡」を西日本最大級のショッピングモールであるイオンモール福岡に出店することで顧客基盤の拡大を図り、蓄電池の販売を推進するなど、積極的な事業展開を行ってまいりました。また、4月からは再生可能エネルギー開発事業における売電収益を計上しています。その結果、スマートハウスプロジェクト事業の売上高は2,497百万円（前年同四半期比14.1%増）、セグメント利益は148百万円（前年同四半期は29百万円の損失）となりました。

〔エネルギーコストソリューション事業〕

エネルギーコストソリューション事業につきましては、電力基本料金削減コンサルティングによる電子ブレーカー販売については直販・代理店販売ともに堅調に推移し、LED照明の販売については好調に推移しております。また、4月より電力代理購入サービスの新規開拓を開始しており、受注を毎月伸ばしておりますが、新商材の販売体制構築に伴う費用負担があることから、エネルギーコストソリューション事業の売上高は1,956百万円（前年同四半期比4.6%減）、セグメント利益は325百万円（前年同四半期比33.2%減）となりました。

なお、前第3四半期連結累計期間においてセグメント利益に含めていた持分法による投資損益については、平成26年3月31日付で持分法適用関連会社であった株式会社ネオ・コーポレーションの株式一部譲渡により持分法の適用除外となったため、セグメント利益には含まれておりません。

〔インキュベーション事業〕

インキュベーション事業は、新規事業の創出を行う事業として、平成25年11月設立の株式会社グリムスベンチャーズが行っておりますが、現在の主な事業内容はWebサイトを利用した商品販売であります。インキュベーション事業の売上高は27百万円、セグメント損失は21百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	3,881,800	3,881,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準の株式
計	3,881,800	3,881,800	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		3,881,800		599,249		337,862

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 70,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,810,500	38,105	単元株式数 100株 権利内容に何ら限定のない当社における標準の株式
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	3,881,800		
総株主の議決権		38,105	

(注) 上記の「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が22株含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社グリムス	東京都品川区東品川二丁目2番4号天王洲ファーストタワー19階	70,600	-	70,600	1.82
計		70,600	-	70,600	1.82

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,677,179	1,591,658
売掛金	518,937	485,624
商品	294,561	267,907
繰延税金資産	38,976	31,879
その他	49,502	257,845
流動資産合計	2,579,157	2,634,915
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	94,674	101,764
機械及び装置(純額)	70,000	69,288
車両運搬具(純額)	19,005	18,740
工具、器具及び備品(純額)	51,171	65,203
有形固定資産合計	234,850	254,996
無形固定資産	33,474	33,107
投資その他の資産		
投資有価証券	47,985	97,905
敷金及び保証金	158,571	164,254
その他	37,267	28,881
投資その他の資産合計	243,824	291,042
固定資産合計	512,149	579,146
繰延資産	-	1,902
資産合計	3,091,306	3,215,964
負債の部		
流動負債		
買掛金	327,829	252,422
短期借入金	100,000	25,000
1年内返済予定の長期借入金	350,412	273,752
未払金	293,616	281,835
未払法人税等	118,351	7,942
引当金	4,351	13,692
資産除去債務	1,237	-
その他	22,081	52,517
流動負債合計	1,217,878	907,161
固定負債		
長期借入金	300,768	291,734
資産除去債務	16,087	28,099
その他	2,651	6,345
固定負債合計	319,507	326,178
負債合計	1,537,386	1,233,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	387,680	599,249
資本剰余金	126,293	337,862
利益剰余金	1,054,799	1,059,824
自己株式	28,382	28,382
株主資本合計	1,540,389	1,968,552
少数株主持分	13,530	14,072
純資産合計	1,553,919	1,982,624
負債純資産合計	3,091,306	3,215,964

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	4,241,141	4,471,751
売上原価	1,975,493	2,184,704
売上総利益	2,265,647	2,287,047
販売費及び一般管理費	2,098,156	2,140,394
営業利益	167,490	146,652
営業外収益		
受取利息	457	463
受取手数料	1,814	6,169
解約手数料	1,074	1,178
訴訟損失引当金戻入額	6,000	-
その他	1,802	726
営業外収益合計	11,148	8,537
営業外費用		
支払利息	3,376	4,677
租税公課	706	1,451
持分法による投資損失	3,073	-
その他	-	447
営業外費用合計	7,156	6,576
経常利益	171,483	148,613
特別利益		
固定資産売却益	1,546	-
負ののれん発生益	368	-
特別利益合計	1,914	-
特別損失		
固定資産除却損	3,555	16,721
固定資産売却損	-	282
店舗閉鎖損失	891	8,524
補償損失	12,500	-
特別損失合計	16,947	25,528
税金等調整前四半期純利益	156,450	123,084
法人税、住民税及び事業税	109,015	49,946
法人税等調整額	20,710	16,226
法人税等合計	88,305	66,173
少数株主損益調整前四半期純利益	68,145	56,911
少数株主利益	2,127	542
四半期純利益	66,017	56,369

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	68,145	56,911
四半期包括利益	68,145	56,911
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,017	56,369
少数株主に係る四半期包括利益	2,127	542

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間における減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	37,625千円	47,798千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,621	30	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	51,344	15	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年9月3日付で、株式会社エナリスから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が211,569千円、資本準備金が211,569千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が599,249千円、資本準備金が337,862千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	スマートハウス プロジェクト事業	エネルギーコスト ソリューション事業	インキュペー ション事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,189,755	2,051,386	-	4,241,141
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	2,189,755	2,051,386	-	4,241,141
セグメント利益又は 損失()	29,303	486,361	2,982	454,074

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	454,074
全社費用(注)1	289,657
持分法による投資利益(注)2	3,073
四半期連結損益計算書の営業利益	167,490

(注)1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 持分法による投資利益は、エネルギーコストソリューション事業のセグメント利益に含まれているものであります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	スマートハウス プロジェクト事業	エネルギーコスト ソリューション事業	インキュベ ーション事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,497,668	1,956,449	17,632	4,471,751
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	9,888	9,888
計	2,497,668	1,956,449	27,520	4,481,639
セグメント利益又は 損失（ ）	148,890	325,013	21,361	452,541

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	452,541
全社費用（注）	305,889
四半期連結損益計算書の営業利益	146,652

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、新規事業の創出を行う事業を「その他事業」として区分していましたが、第1四半期連結会計期間より、「インキュベーション事業」として報告セグメントに記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円55銭	15円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	66,017	56,369
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	66,017	56,369
普通株式の期中平均株式数(株)	3,376,104	3,592,374
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	19円28銭	15円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	47,822	41,468
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

株式会社 グリムス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若尾 慎一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木下 洋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グリムスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グリムス及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。